

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	18,119,734	6,742,718	実質収支比率	69.1	20.0				
市町村名	広野町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	16,404,001	5,810,702	経常収支比率	91.8	120.4	(103.4)	(135.0)		
						首都	×	歳入歳出差引	1,715,733	932,016	(※1)						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	279,421	509,089	標準財政規模	2,078,077	2,113,812				
						中部	×	実質収支	1,436,312	422,927	財政力指数	0.97	1.02				
人口	22年国調(人)	5,418	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	1,013,385	255,438	公債費負担比率	5.4	6.0					
	17年国調(人)	5,533			山振	○	積立金	73,991	270,247	健全化判断比率							
	増減率(%)	-2.1			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※7)	25,03,31(人)	5,208	第1次	17年国調	149	指数表選定	○	積立金取崩し額	386,273	281,620	連結実質赤字比率						
	うち日本人(人)	5,190		114			実質単年度収支	701,103	244,065	実質公債費比率	15.0	16.1					
	24,03,31(人)	5,277	第2次	17年国調	917			基準財政収入額	1,356,291	1,444,708	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	5,277		883			基準財政需要額	1,429,797	1,503,725								
	増減率(%)	-1.3	第3次	17年国調	1,640			標準税収入額等	1,780,305	1,897,589							
	うち日本人(%)	-1.6		61.8	60.6			経常経費充当一般財源等	1,820,443	1,747,348							
面積(km ²)	58.39						歳入一般財源等	4,318,721	4,271,333								
人口密度(人/km ²)	93																
世帯数(世帯)	1,810																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,651,115	2,627,101						
	市区町村長	1	5,190		一般職員	75	232,500	3,100	うち公的資金	2,296,369	2,177,068						
	副市区町村長	1	4,870		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	207,889	7,275,178						
	教育長	1	4,530		うち技能労務職員	1	2,974	2,974	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,208		教育公務員	3	8,169	2,723	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	1,920		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	413,246	555,528						
	議会議員	10	1,776		合計	78	240,669	3,086	減債基金	135,366	135,295						
						ラスバイレス指数(※6)		107.2	(99.0)	その他特定目的基金	3,282,145	1,115,137					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 公共下水道事業特別会計		(8) 双葉地方広域市町村圏組合・一般会計		(18) 株式会社広野町振興公社									
		(3) 介護保険特別会計		(6) 農業集落排水事業特別会計		(9) 双葉地方広域市町村圏組合・下水道事業特別会計		(19) 社会福祉法人広葉会							○		
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 土地開発事業特別会計		(10) 双葉地方水道企業団・水道事業会計											
						(11) 双葉地方水道企業団・工業用水道事業会計											
						(12) 福島県市町村総合事務組合・一般会計											
						(13) 福島県市町村総合事務組合・消防補償等特別会計											
						(14) 福島県市町村総合事務組合・消防費じゅつ金特別会計											
						(15) 福島県市町村総合事務組合・非常勤職員公務災害補償特別会計											
						(16) 福島県市町村総合事務組合・自治会館管理特別会計											
						(17) 福島県後期高齢者医療広域連合・一般会計											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	1,585,960	8.8	1,585,960	90.1	普通税	1,585,960	100.0	-
地方譲与税	29,348	0.2	29,348	1.7	法定普通税	1,585,960	100.0	-
利子割交付金	1,238	0.0	1,238	0.1	市町村民税	301,702	19.0	-
配当割交付金	692	0.0	692	0.0	個人均等割	6,049	0.4	-
株式等譲渡所得割交付金	151	0.0	151	0.0	所得割	179,623	11.3	-
地方消費税交付金	54,295	0.3	54,295	3.1	法人均等割	26,380	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	89,650	5.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,233,499	77.8	-
自動車取得税交付金	8,237	0.0	8,237	0.5	うち純固定資産税	1,230,876	77.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,852	0.6	-
地方特例交付金	1,177	0.0	1,177	0.1	市町村たばこ税	40,907	2.6	-
地方交付税	1,289,554	7.1	73,506	4.2	鉱産税	-	-	-
普通交付税	73,506	0.4	73,506	4.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	31,666	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1,184,382	6.5	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	2,970,652	16.4	1,754,604	99.7	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	626	0.0	626	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	456	0.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	16,508	0.1	2,221	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	3,357	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	4,301,973	23.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	8,589,108	47.4	-	-	合計	1,585,960	100.0	-
財産収入	11,765	0.1	-	-				
寄附金	25,614	0.1	-	-				
繰入金	1,160,759	6.4	-	-				
繰越金	712,016	3.9	-	-				
諸収入	103,900	0.6	2,456	0.1				
地方債	223,000	1.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	223,000	1.2	-	-				
歳入合計	18,119,734	100.0	1,759,907	100.0				

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	99.1	90.9	98.9	87.9
(%)	年	96.5	87.1	90.9	76.7
		99.7	91.8	100.0	89.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	623,919	実質収支	64,807
下水道	317,758	再差引収支	59,988
宅地造成	68,732	加入世帯数(世帯)	876
上水道	13,992	被保険者数(人)	1,592
工業用水道	-	被保険者	4
国民健康保険	49,838	1人当り	4
その他	173,599	保険税(料)収入額	313
		国庫支出金	398
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	73,289	0.4	-	-	73,289
総務費	3,447,678	21.0	10,893	-	599,323
民生費	10,131,747	61.8	237,117	-	609,019
衛生費	311,155	1.9	6,659	-	157,933
労働費	5,912	0.0	-	-	2,970
農林水産業費	122,227	0.7	5,926	-	88,576
商工費	69,447	0.4	-	-	67,661
土木費	558,401	3.4	37,346	-	416,888
消防費	236,629	1.4	1,453	-	232,051
教育費	571,061	3.5	234,770	-	214,350
災害復旧費	642,154	3.9	-	-	171,677
公債費	234,301	1.4	-	-	234,109
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	16,404,001	100.0	534,164	-	2,867,846

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,067,780	6.5	906,079	858,085	43.3
人件費	642,184	3.9	634,748	596,532	30.1
うち職員給	394,541	2.4	388,094	-	-
扶助費	191,295	1.2	37,222	27,444	1.4
公債費	234,301	1.4	234,109	234,109	11.8
元利償還金	234,301	1.4	234,109	234,109	11.8
内 うち元金	198,986	1.2	198,794	198,794	10.0
訳 うち利子	35,315	0.2	35,315	35,315	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	14,159,903	86.3	1,709,273	962,358	48.5
物件費	10,048,920	61.3	590,902	321,858	16.2
維持補修費	71,163	0.4	49,548	37,834	1.9
補助費等	502,934	3.1	436,667	262,192	13.2
うち一部事務組合負担金	225,027	1.4	224,889	202,527	10.2
繰入金	609,927	3.7	466,076	340,474	17.2
積立金	2,907,771	17.7	164,732	-	-
投資・出資金・貸付金	19,188	0.1	1,348	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,176,318	7.2	252,494	-	-
うち人件費	55,298	0.3	55,298	-	-
普通建設事業費	534,164	3.3	80,817	-	-
うち補助	389,448	2.4	3,546	-	-
うち単独	143,263	0.9	75,818	-	-
災害復旧事業費	642,154	3.9	171,677	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,404,001	100.0	2,867,846	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 福島県広野町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16 for general accounts, total row at the bottom.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-35 for public utility accounts, total row at the bottom.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20 for joint enterprise accounts, total row at the bottom.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-59 for local public corporations and third sectors, total row at the bottom.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

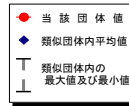
Table showing public debt interest burden ratios. Columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Rows for various categories like 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability ratios and health indicators. Includes columns for ratios and specific indicators like 健全化判断比率, 実質赤字比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,208人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,190人	(H25.3.31現在)	実質公債費比率	-%
面積	58.39	km ²	実質負担比率	15.0%
総人口	18,119,734	千円	市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2
総額	16,404,001	千円		
実収入	1,436,312	千円		
支出	2,078,077	千円		
財政規模	2,651,116	千円		
地方債現在高				

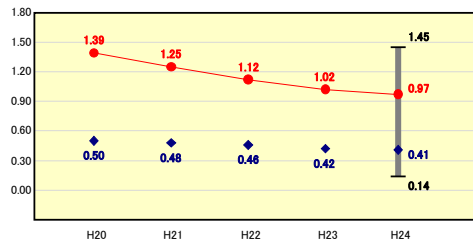


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.97]

類似団体内順位 5/91 全国平均 0.49 福島県平均 0.43

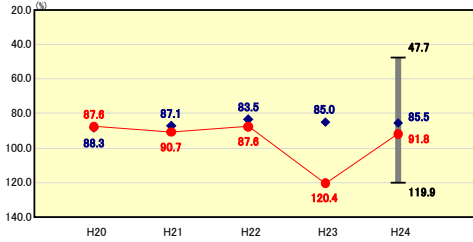


財政力指数の分析欄
 火力発電所による税収と、前年度に引き続き東日本大震災による町税の減収分が基準財政収入額に特別加算されたこと等により、指数は類似団体を大幅に上回っているが、平成22年度以降3年連続で基準財政収入額が基準財政需要額を僅かに下回ったことにより、財政力指数は1を下回っている。平成26年度には、火力発電所6号機に係る固定資産税の増収により、単年度の財政力指数が1を上回る見込みであるが、その後は再び低下していく見込みである。現在町は、東日本大震災及び原子力発電所事故からの復旧・復興に向けて全力で取り組んでいるが、復興計画に沿った施策を重点的に執行しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.8%]

類似団体内順位 77/91 全国平均 90.7 福島県平均 85.0

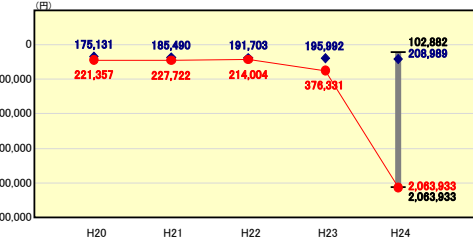


経常収支比率の分析欄
 平成23年度において、東日本大震災に伴う町税の減収分を臨時一般財源である震災復興特別交付税により補填していたのに対し、平成24年度は地方税等経常的一般財源収入額が増加したことにより、91.8%と一昨年以上の水準となった。平成26年度は火力発電所6号機に係る固定資産税の増加により、一時的には80%台前半まで回復する見込みである。今後は、東日本大震災からの復興計画に沿った事業の推進を図りつつも、義務的経費の削減に努め、かつ徴収率の向上による税収の確保を図り、類似団体平均以下の経常収支比率の維持に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [2,063,933円]

類似団体内順位 91/91 全国平均 116,454 福島県平均 193,557

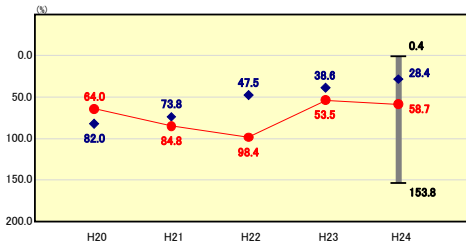


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等の決算額については、類似団体に比べ大きく上回っているが、東日本大震災に伴う災害廃棄物処理事業及び原子力発電所事故に伴う除染対策事業に係る物件費が約92億円となり、人口1人当たり決算額を1,740,000円ほど増加させたことが主な要因である。このような特殊要因がある中、経常的な経費については、事業の選別化・行政コストの削減により、臨時的な経費については、国県補助金・交付金の活用を図り、財政の健全化に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [58.7%]

類似団体内順位 59/91 全国平均 60.0 福島県平均 40.3

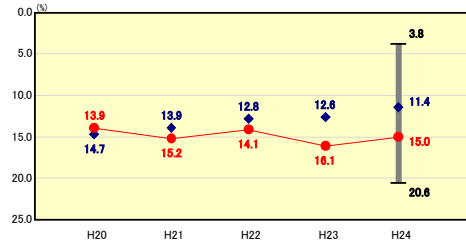


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率が前年度より5.2%上昇したのは、財政調整基金、震災復興基金等の取崩しにより充当可能基金が減少したことと、並びに公営住宅使用料の減免により充当可能特定財源が減少したなどが原因の一つとしてあげられる。今後も、東日本大震災及び原子力発電所事故からの復旧・復興事業を推進するための基金の取崩しによる指数の上昇が見込まれるため、地方債借入の抑制、補償金免除繰上償還制度の活用、町税の徴収率向上による税収の確保等により、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.0%]

類似団体内順位 77/91 全国平均 9.2 福島県平均 10.5

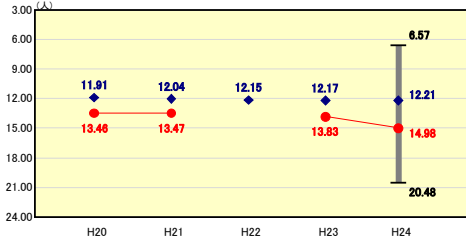


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費率が前年度より1.1%減少しているが、その大きな要因は、平成23年度に事故繰越により増加した県貸付金の償還金分が減少したこと、簡易水道事業債及び学校教育施設整備事業債の償還が前年度をもって終了したこと等である。平成26年度からは、火力発電所6号機に係る固定資産税が増収となることから単年度比率で10%程度となる見込みであるが、投資的業務の緊急性・必要性を的確に見極め、町債借入額の圧縮により町債償還額を削減し、さらなる財政の健全化を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.98人]

類似団体内順位 77/91 全国平均 7.00 福島県平均 7.48

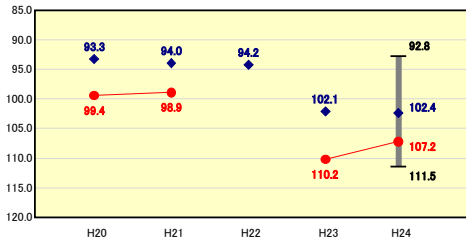


人口千人当たり職員数の分析欄
 東日本大震災及び原子力発電所事故からの復旧・復興に対応するため、平成24年度は割愛・再任用を含め新たに7名の職員を採用したこともあり、類似団体の平均を2.77人ほど上回っている。現在、他の地方公共団体から人的支援を受けている状況において、職員数を削減することは極めて難しい状況にある。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [107.2]

類似団体内順位 88/91 全国市平均 106.6 全国町村村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数が類似団体の平均よりも高くなっている要因の一つには、国のような給与抑制措置をとってないことがあるが、もう一つの大きな要因として、町は国家公務員の職員構成と比較する職員数が少ないため、経験年数別の区分による平均給料月額が年によって大きく変動するため、今年度のような指数を示したものと考えられる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

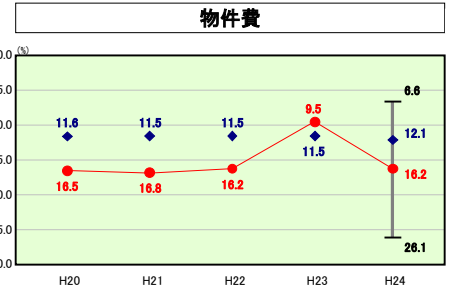
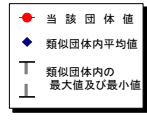
平成24年度

福島県広野町

経常収支比率の分析

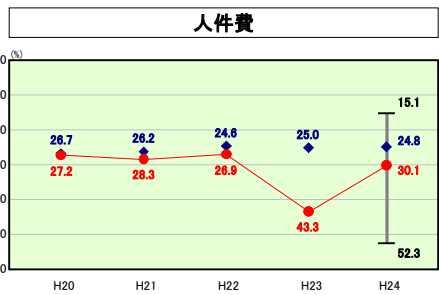
人口	5,208人	(H25.3.31現在)	実収支	-	%							
うち日本人	5,190人	(H25.3.31現在)	結算	-	%							
面積	58.39	km ²	未償	15.0	%							
総人口	18,119,734	千円	負債	58.7	%							
総額	16,404,001	千円	比率									
出総額	1,436,312	千円	市町村									
実収支	2,078,077	千円	(年度毎)									
財政規模	2,651,115	千円	H20	II-2	H21	II-2	H22	II-2	H23	II-2	H24	II-2
地方債												

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



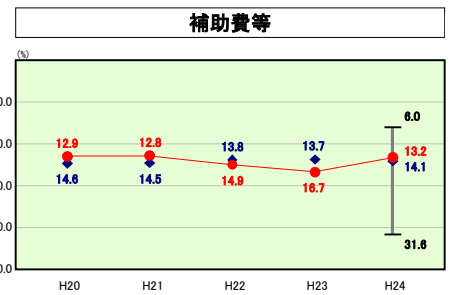
類似団体内順位 83/91 全国平均 13.3 福島県平均 13.1

物件費の分析概
 物件費に係る経常収支比率は、16.2%と平成22年度以前の水準となった。これは、東日本大震災及び原子力発電所事故により一時休止していた町民バスや学校給食の提供など経常的な事業を再開したこと、さらには庁舎や公共施設などに係る維持管理費など一般財源を充当した経常的な事業が再開されたことによるものである。今後さらに町民の帰還が進めば、さらなる事業の再開により経常的経費の上昇が見込まれる。このため、電算システムの整理統合などによる行政経費のコスト削減、事務事業の見直し、選別化等により経費の削減を図る。



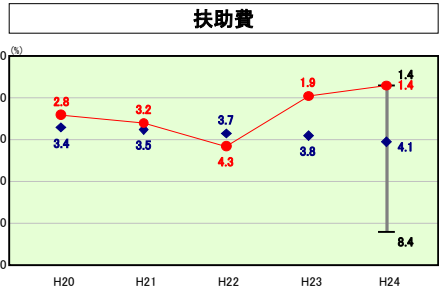
類似団体内順位 74/91 全国平均 24.8 福島県平均 23.3

人件費の分析概
 人件費に係る経常収支比率が13.2%減少したのは、前年度は東日本大震災に伴う町税の減収分を臨時一般財源である特別交付税により補填していたのに対し、平成24年度は地方税等経常的一般財源収入額が増加したためである。職員数については、これまで定員適正化計画に基づき削減を行ってきたが、東日本大震災からの復旧・復興に対応するため、職員の増員を行い、かつ人的支援を受けている状況において、職員数を削減することは難しい状況にあるが、給与・手当水準などの検討・見直しなどにより比率の低下に努める。



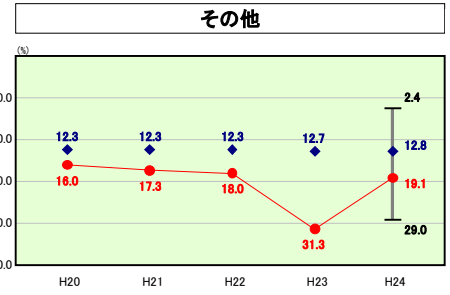
類似団体内順位 45/91 全国平均 10.1 福島県平均 10.0

補助費等の分析概
 補助費に係る経常収支比率は、補助費の増加も見られるものの、それ以上に地方税等経常的一般財源が増加したため、13.2%まで減少した。平成26年度には、火力発電所6号機に係る固定資産税の増加により11%台まで低下する見込みである。今後町の復興が進み、各種補助金、一部事務組合への負担金等の増加により経常収支比率の上昇が予想されるため、補助金を交付している事業の廃止を含めた見直しを図り、比率の上昇を抑えるよう努める。



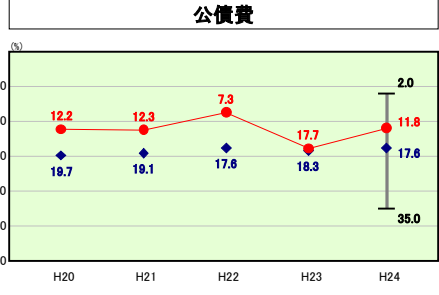
類似団体内順位 1/91 全国平均 11.2 福島県平均 7.1

扶助費の分析概
 扶助費に係る経常収支比率が前年度に引続き0.5%減少した要因は、前年同様医療費に係る一部負担金が免除されたことに加え、町義援金が144百万円減少したためである。今後、医療費の一部負担金免除が解除された場合には、再び比率が上昇することが見込まれる。今後は町独自の扶助費の適正化を図るため、制度の見直し等を行い比率の上昇を抑えるよう努める。



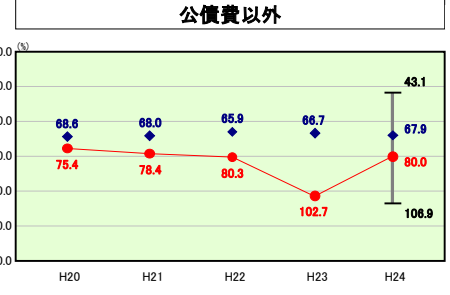
類似団体内順位 85/91 全国平均 12.5 福島県平均 14.4

その他の分析概
 その他に係る経常収支比率は、地方税等経常的一般財源の増加により、一昨年並みの比率まで回復したが、繰出金の影響により、類似団体の平均を6.3%上回った。国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療特別会計に係る繰出金については、今後も医療費の増加に伴い増加することが予想されるため、被保険者に対し、健康管理など予防的な措置の周知・啓蒙を図り、繰出金の抑制に努める。公共下水道及び農業集落排水事業特別会計に係る繰出金は、地方債の償還財源が主なものであるが、今後繰上償還の検討、経費等の削減を図り、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 14/91 全国平均 18.8 福島県平均 17.1

公債費の分析概
 公債費に係る経常収支比率については、平成23年度に事故繰越となった分の償還金の減少、簡易水道事業債及び学校教育施設整備事業債の償還が前年度で終了したことなどにより5.9%減少した。今後、東日本大震災及び原子力発電所事故からの復旧・復興に向けて新規事業が展開される中、新規地方債の発行については慎重に検討するとともに、発行済地方債の繰上償還の検討などにより比率の上昇を抑えるよう努める。



類似団体内順位 87/91 全国平均 71.9 福島県平均 67.9

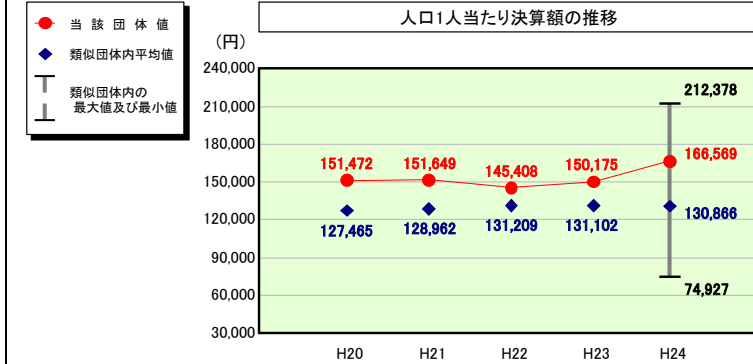
公債費以外の分析概
 公債費以外の経常収支比率については、扶助費を除き一昨年の水準に戻りつつあるが、依然として類似団体の平均を上回っている。東日本大震災及び原子力発電所事故という特殊要因もあり一概に類似団体との比較はできないが、一般財源の過減に伴う経常比率の悪化傾向は続いており、事業の選別化・効率化による歳入の削減や税収の確保に努め、財政の健全化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福島県広野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

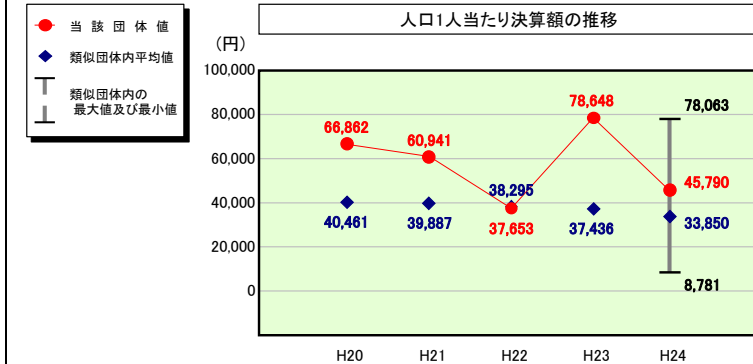
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	642,184	123,307	108,420	13.7
賃金(物件費)	22,510	4,322	10,172	▲57.5
一部事務組合負担金(補助費等)	168,992	32,449	15,186	113.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,237	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	47,108	9,045	4,886	85.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	55,298	10,618	2,460	331.6
▲退職金	▲68,602	▲13,172	▲11,494	14.6
合計	867,490	166,569	130,866	27.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.98	12.21	2.77
ラスパイレズ指数	107.2	102.4	4.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

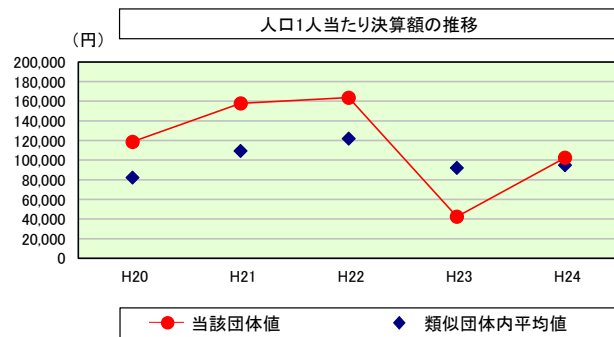


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	234,109	44,952	72,484	▲38.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	163,602	31,414	20,071	56.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	56,093	10,771	4,995	115.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,878	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲特定財源の額	▲192	▲37	▲3,023	▲98.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲215,138	▲41,309	▲62,565	▲34.0
合計	238,474	45,790	33,850	35.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

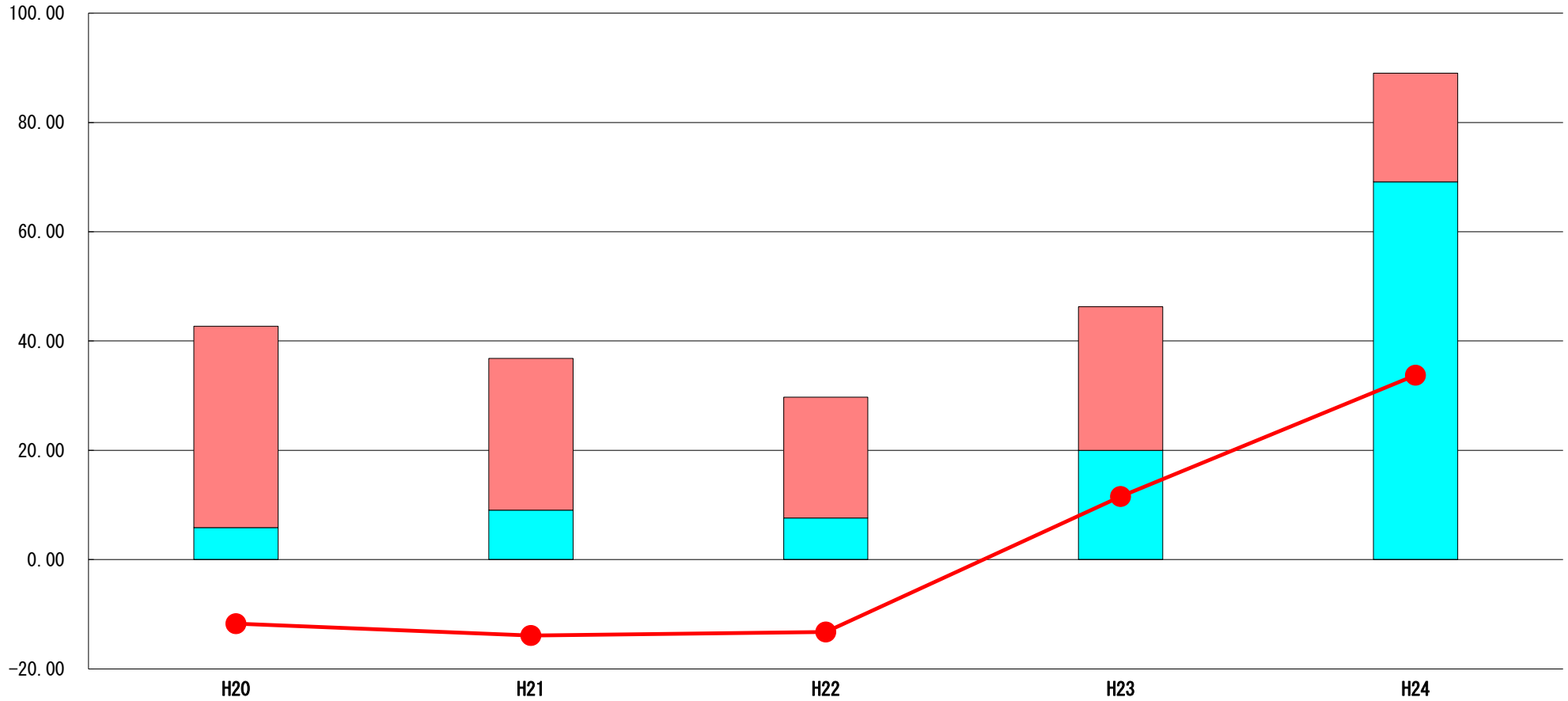
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	653,114	118,770	▲39.2	82,258	▲5.0	▲34.2
うち単独分	419,572	76,300	40.1	43,997	▲11.6	51.7
H21	867,558	157,881	32.9	109,234	32.8	0.1
うち単独分	853,976	155,410	103.7	63,976	45.4	58.3
H22	893,724	163,746	3.7	121,932	11.6	▲7.9
うち単独分	801,277	146,808	▲5.5	68,430	7.0	▲12.5
H23	224,537	42,550	▲74.0	92,021	▲24.5	▲49.5
うち単独分	64,914	12,301	▲91.6	52,579	▲23.2	▲68.4
H24	534,164	102,566	141.0	94,828	3.1	137.9
うち単独分	143,263	27,508	123.6	55,133	4.9	118.7
過去5年間平均	634,619	117,103	12.9	100,055	3.6	9.3
うち単独分	456,600	83,665	34.1	56,823	4.5	29.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

福島県広野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		36.82	27.77	22.13	26.28	19.89
 実質収支額		5.87	9.04	7.61	20.01	69.12
 実質単年度収支		▲ 11.73	▲ 13.91	▲ 13.26	11.55	33.74

分析欄

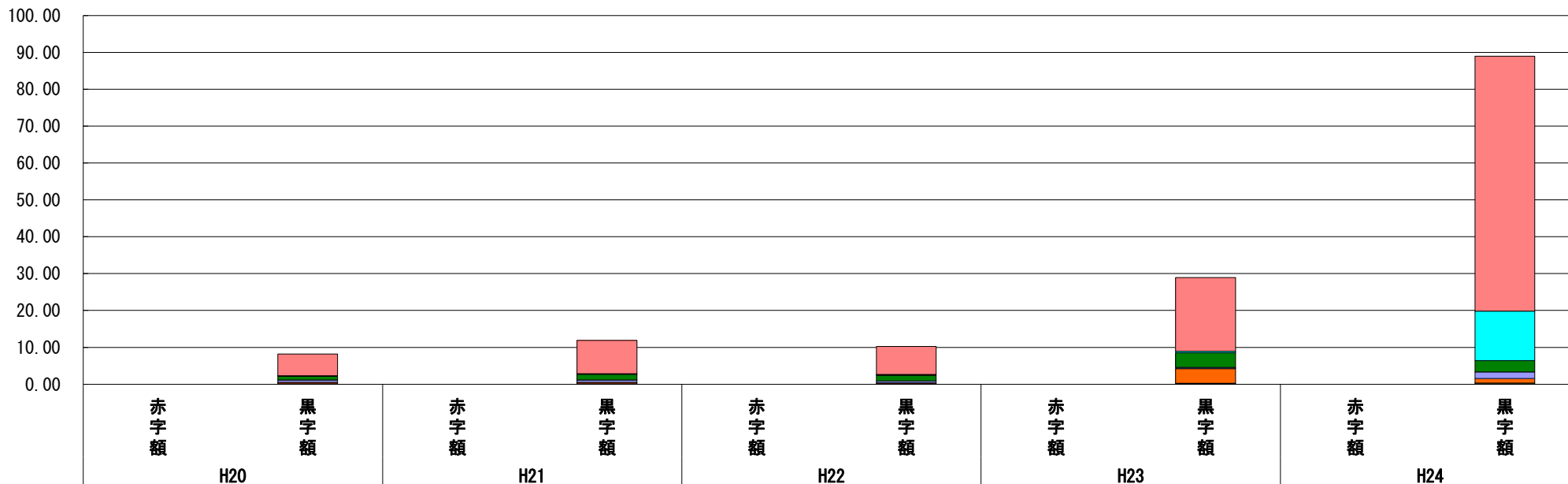
標準財政規模比に係る実質収支の比率が+49.11%、また実質単年度収支の比率が+22.19%と大きく増加した要因は、平成24年度において、多額の復興交付金が交付され、これを基金として積み立てたことによるものである。これは臨時的支出に対するものであり、経常的支出に対しては、固定資産の償却により毎年税収が通減しているため、財政調整基金の取崩額が積立額を上回り、比率が19.89%まで低下した。今後は、平成26年度に火力発電所6号機の増設により一時的な税収の増加が見込めるものの、その後は依然として比率の低下が予想されるため、東日本大震災及び原子力発電所事故からの復旧・復興事業以外の事務事業の選別化・コスト削減を徹底し、歳出の抑制を図り、比率の低下に歯止めをかけるよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

福島県広野町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計	5.87	9.04	7.61	20.01	69.12
公共下水道事業特別会計	0.17	0.14	0.16	0.41	13.41
国民健康保険特別会計	0.97	1.57	1.61	3.95	3.12
土地開発事業特別会計	0.64	0.65	0.47	0.33	1.75
介護保険特別会計	0.42	0.38	0.29	3.95	1.28
農業集落排水事業特別会計	0.05	0.04	0.05	0.07	0.27
後期高齢者医療特別会計	0.04	0.07	0.03	0.21	0.02
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.02	0.00	0.00	-	-

分析欄

一般会計については毎年度黒字となっているが、特に平成24年度においては、臨時的な支出に対して多額の特別交付税、復興交付金等が交付されたことにより大幅な黒字となった。今後は、東日本大震災及び原子力発電所事故からの復旧・復興事業以外の事業については、事業の選別化、徹底したコストの削減を図り、財政の健全化に努める。

国民健康保険及び介護保険特別会計については毎年度黒字となっているが、一般会計からの赤字補填的な繰入によって財源の一部をまかなっている側面もある。現在は、東日本大震災に伴い保険税及び保険料を全額免除としているが、今後は医療費適正化計画に基づく事業を推進し、医療費の増加を抑制することで一般会計の負担を軽減するよう努める。

公共下水道事業及び農業集落排水事業特別会計については、原子力発電所事故により約8割の住民が避難を続けている影響で料金収入が激減している状況の中、企業債の償還は続いており、一般会計からの繰入金により黒字を確保している状況である。今後住民の帰還が進み料金収入が得られる状況になった場合は、経費の削減等により独立採算制の原則に沿った財政運営の健全化に努める。

土地開発事業特別会計においても、他特別会計同様一般会計からの繰入金により黒字を確保している状況であるが、今後は、宅地の分譲に努め、財政の健全化を図る。

後期高齢者医療特別会計については、制度の創設以来黒字を確保しており、今後も健全な財政運営に努める。

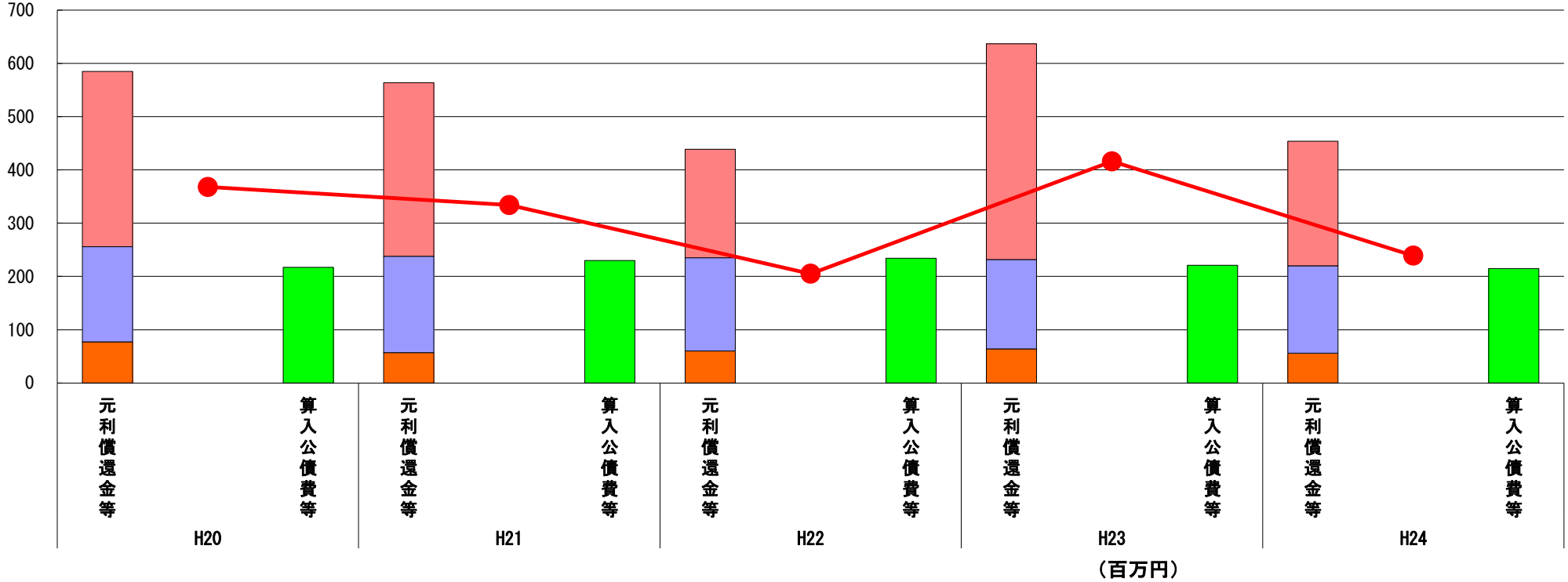
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福島県広野町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		329	326	204	405	234
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		179	181	175	168	164
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		77	57	60	64	56
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		217	230	234	221	215
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		368	334	205	416	239

分析欄

元利償還金は、平成23年度に事故繰越により増加した県貸付金の償還額が減少したこと、簡易水道事業債及び学校教育施設整備事業債の償還が前年度をもって終了したこと等により170百万円、42.2%減少した。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、これまでと同水準で推移する見込みである。組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担額等についても、公営企業と同様に同水準で推移すると見込んでいるが、東日本大震災及び原子力発電所事故により事業の一部を停止している双葉地方広域市町村圏組合及び双葉地方水道企業団に係る復旧・復興事業が本格的に開始された場合、地方債の新規借入により一時的に増加し、その後は緩やかに減少する見込みである。なお、元利償還金についても、復旧・復興事業により、地方債の新規借入の必要性が生じることも予想されるため、事業の必要性を十分に検討し、地方債の借入を抑制し、分子の額の削減に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

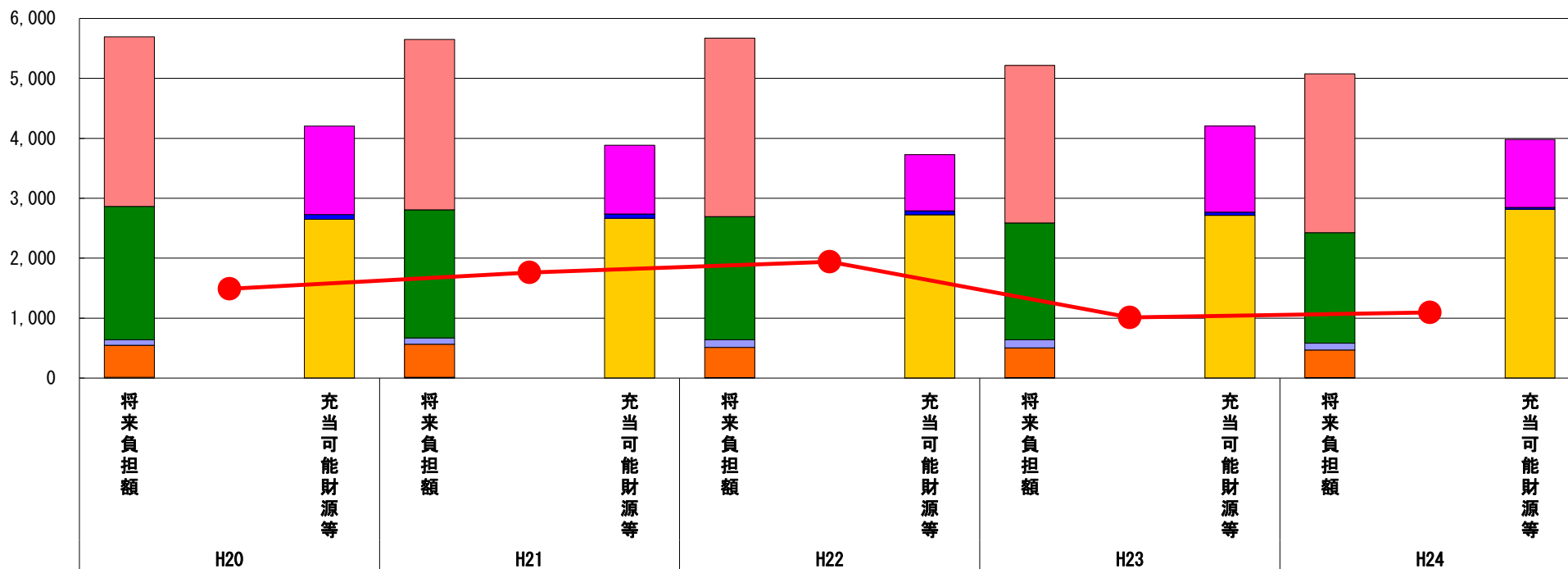
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福島県広野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,827	2,838	2,977	2,627	2,651
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,228	2,140	2,054	1,949	1,840
	組合等負担等見込額		88	102	126	136	115
	退職手当負担見込額		536	554	502	493	461
	設立法人等の負債額等負担見込額		14	13	11	10	9
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,477	1,146	940	1,436	1,136
	充当可能特定歳入		77	71	65	52	30
	基準財政需要額算入見込額		2,650	2,668	2,723	2,714	2,815
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,490	1,762	1,942	1,012	1,094

分析欄

将来負担比率が前年度と比較して5.2%上昇したのは、分子が8.0%上昇したためであるが、分子の上昇の要因としては、地方債現在高を除きその他の要因がすべて減少し将来負担額が139百万円減少したのに対し、財政調整基金、震災復興基金等の取崩しにより充当可能基金が減少したこと、さらに公営住宅使用料の減免等もあり、充当可能特定財源が220百万円減少し、将来負担額の減額分を上回ったためである。平成24年度決算において、大幅な黒字となったことから歳計剰余金処分による基金積立により充当可能基金が増加し、将来負担比率は低下する見込みであるが、平成25年度以降、東日本大震災及び原子力発電所事故からの復旧・復興事業に係る充当財源として基金の取崩しが見込まれ、かつ新規地方債の借入も見込まれることから、事業の選別化、コスト削減による歳出の抑制、及び町税の徴収率向上等による歳入の確保に努め、地方債残高の削減と充当可能基金の増額を図る。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。